

日 薬 定 例 記 者 会 見 要 旨

日 時：令和4年9月8日（木）14：30～15：20

場 所：日本薬剤師会第2会議室

出席者：山本会長、安部副会長

提出資料：

- ・新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえたワクチン接種・検体採取の担い手を確保するための対応の在り方等に関する検討会 報告書
(令和4年9月2日 新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえたワクチン接種・検体採取の担い手を確保するための対応の在り方等に関する検討会作成)
- ・医療用解熱鎮痛薬の安定供給について（周知依頼）
(令和4年8月25日 日薬業発第183号)
- ・解熱鎮痛剤の安定供給に向けた取り組みについて
(令和4年8月29日 日医発第1001号（技術）)
- ・アセトアミノフェン製剤の安定供給について（周知依頼）
(令和4年8月1日 日医発第828号（技術）)
- ・新型コロナウイルス感染症流行下における一般用新型コロナウイルス抗原定性検査キットの販売時における留意事項について
(令和4年8月26日 日薬業発第187号)
- ・「6年制課程における薬学部教育の質保証に関するとりまとめ」について
(令和4年9月8日 日薬発第148号)

1. 新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえたワクチン接種・検体採取の担い手を確保するための対応の在り方等に関する検討会について

安部副会長より掲題の件について説明があった。主な内容は以下の通り。

「新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえたワクチン接種・検体採取の担い手を確保するための対応の在り方等に関する検討会」では、新型コロナウイルス感染症の今後の拡大に備えて、ワクチン接種等の担い手に関する考え方等について検討が行われた。本検討会では、各医療関係職種へのヒヤリングが実施され、本会もオブザーバーとして参加した。

9月2日に行われた本検討会では、必要な医師又は保健師、助産師、看護師 若しくは准看護師（ただし、鼻腔・咽頭拭い液の採取については臨床検査技師を含む。）の確保ができない等の一定の条件下であれば、歯科医師、臨床検査技師及び救急救命士による筋肉注射や鼻腔・咽頭拭い液の採取を実施することは、公衆衛生上の観点からやむを得ないものとして、医師法第17条との関係では違法性が阻却され得るものとして考えられる旨、示されていること等を踏まえ、ワクチン接種等の担い手の確保等の枠組みに関する報告書がとりまとめられた。報告書では、薬剤師はワクチン接種の担い手の対象には盛り込まず、「今後の課題」とされた。

本会では引き続き「薬剤師のための予防接種プログラム」に関する研修会等を行い、国民のために国から要請を受けた際に直ちに応えられるように引き続き、態勢を作っていくたい。

2. 医療用解熱鎮痛薬の安定供給について（周知依頼）

安部副会長より掲題の件について説明があった。主な内容は以下の通り。

新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大によりアセトアミノフェン製剤の需要が急増したことを踏まえ、小児など必要としている患者に安定的に継続してアセトアミノフェン製剤を供給することができるよう、買い込みを厳に控えること等への協力依頼については、令和4年8月2日付け日薬業発第139号にて通知済みである。

今般、アセトアミノフェン製剤の代替薬となる解熱鎮痛薬（イブプロフェン製剤やロキソプロフェン製剤など）についても需要が増加していることから、アセトアミノフェン製剤と同様に買い込みを厳に控え、必要な場合には薬局間での融通等も含め、地域の医療関係者と協力していただくように会員への周知を各都道府県薬剤師会宛に依頼をした。

3. 新型コロナウイルス感染症流行下における一般用新型コロナウイルス抗原定性検査キットの販売時における留意事項について

安部副会長より掲題の件について説明があった。主な内容は以下の通り。

新型コロナウイルス抗原定性検査キットに関しては、薬事・食品衛生審議会医療機器・体診断薬部会並びに薬事・食品衛生審議会医薬品等安全対策部会（安全対策調査会）での審議を経て、第1類医薬品としてOTC化することが了承された。

今般、厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部等より、一般用新型コロナウイルス抗原定性検査キット（以下、「抗原検査キット（OTC）」）の販売時における留意事項が示された。

都道府県薬剤師会には、会員に本通知の留意事項等を踏まえて適切に対応いただくよう、周知を依頼する通知を発出した。

4. 令和4年度第3回目都道府県会長協議会の開催と第55回日本薬剤師会学術大会（宮城大会）について

安部副会長より掲題の件について説明があった。主な内容は以下の通り。

・令和4年度第3回目都道府県会長協議会の開催について

令和4年度第3回会長協議会の開催日時は、令和4年10月8日（土）の13時30分から16時45分とし、会場は仙台市の江陽グランドホテル（5階 鳳凰の間）で開催予定である。

議題は、報告として第1号「会務報告（令和4年7～9月）」、第2号「日薬を巡る最近の動きについて」、①薬事・食品衛生審議会医薬品第一部会・第二部会について、②中央社会保険医療協議会について、③社会保障審議会 医療部会について、④社会保障審議会 医療保険部会について、⑤厚生科学審議会 医薬品医療機器制度部会について、⑥医療介護総合確保促進会議について、⑦第8次医療計画等に関する検討会について、⑧薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会について、⑨医療扶助に関する検討会について、⑩文部科学省 薬学系人材養成の在り方に関する検討会について、⑪令和5年度厚生労働省予算概算要求について、⑫令和5年度厚生労働省予算概算要求について、⑬令和5年度厚生労働省税制改正要望について、第3号「電子お薬手帳について」、第4号「政策提言及び令和5年度予算・税制改正等要望事項について」、第5号「薬剤師に求められるプロフェッショナルスタンダード（令和4年版）について」、第6号「令和4年度薬剤師の資質向上等に資する研修事業について」、第7

号「ブロック会議について」、第8号「その他」である。

協議は、第1号「新型コロナウイルス感染症への対応に関する件」、第2号「薬剤師資格証の発行体制に関する件」、第3号「その他」を予定している。

・ 第55回日本薬剤師会学術大会（宮城大会）について

令和4年10月9・10日に宮城県仙台市において開催の「第54回日本薬剤師会学術大会」は、「結（ゆい）地域と共に未来へ」をテーマに、特別講演と20の分科会等を予定している。

また、現地の開催方法については、昨年に引き続きハイブリッド形式で開催を予定しているため、現地に来場できない方でもWEBで是非参加をしていただきたい。

5. 「6年制課程における薬学部教育の質保証に関するとりまとめ」について

安部副会長より掲題の件について説明があった。主な内容は以下の通り。

今般、文科省より、8月16日開催の「人材養成検討会」での最終協議を経て、本とりまとめが確定した旨の連絡を受けた。

6年制の薬学教育課程の新設並びに収容定員増については、従来所定の基準等に適合していれば、原則認可してきたものを、その原則を改め、抑制方針をとることが明記された（※一定期間例外措置あり）。また、入学定員の適正化についても言及しており、薬学部を置く全大学の学長に「本とりまとめ」を案内するのに際し、入学定員の適正化に向けての対応を、文科省より強く依頼している。

本とりまとめは、今後の薬学教育の改善・充実を図るうえで大変重要なものであるため、薬学教育担当役員をはじめとする関係者に周知いただくよう、各都道府県薬剤師会宛に通知を发出した。

記者からの質問は以下の通り。

記者：厚労省は感染症法の改正に向け、社会保障審議会の医療部会や医療保険部会で、平時から都道府県と医療機関の間において、新興感染症などの発生時の対応に関する協定を結ぶ仕組みを提案したが、当初はそこに「薬局」や「薬剤師」に関する記載が無かったため、日薬の委員が意見を申し立てた。このように、「薬局」「薬剤師」が議論から抜け落ちてしまった理由を伺いたい。

安部副会長：医政局の意見では、入院を中心とした医療確保が考えられていたため、医薬品供給を担う薬剤師について記載するように意見した。

記者：今後も、「薬剤師」「医薬品」が抜け落ちることの無いように、日薬での取り組み等を伺いたい。

山本会長：薬局が医療提供施設に位置付けられ、「医療」の中で議論されているにも関わらず、議論の俎上に乗らないケースについては問題視している。本件については、薬剤師不在で、医薬品の供給を行えるのかという主張をしていくべきと考える。そして、薬剤師会としても会員全体が、医薬品医療機器等法に記載されている内容をしっかりと努めていくべきである。また、現場で医薬品提供体制を構築していくためにも、行政には施策面でサポートをしてもらいたい。

記者：電子版お薬手帳や電子処方箋について、日薬では今後どのように取り組まれるのか伺いたい。

山本会長：世の中の様々な分野で機械化が進んでいるため、医療の場面でもそういったシステム導入せざるを得ないと思っている。テクノロジーを利用して作業が効率的になるのは良いことだが、機械に頼りすぎることがないように、薬剤師が適切に判断しながら利用することが大切である。

記者：医薬品の迅速で安定的な供給に向けて、厚生労働省で流通や薬価をテーマとする検討会が始まったが、現状の医薬品流通と薬価について課題や見直すべき点があれば伺いたい。

山本会長：現行の薬価制度については、良くできていると思っている。ただ、今後の検討会で制度を見直す際に、流通と薬価の議論が混同してしまう可能性に懸念を感じている。また、ドラッグ・ラグの解消を目的に導入した新薬創出加算が機能していないことも課題に思う。

記者：アマゾンが処方箋薬販売に参入を検討している件について、日薬の見解を伺いたい。

山本会長：過去に大手外資の参入を経験しているが、中小薬局は今も現存している。今後も薬局の良さや対面で購入することのメリットを感じてもらえるように努力をしなければ、薬局を選んでもらえなくなるだろう。

次回の定例記者会見は、令和4年9月29日（木）、15：00～16：00

以上